



# 平成 19 年 5 月期 決算 短 信

平成 19 年 7 月 18 日

上場会社名 三協・立山ホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 3432 URL <http://www.sthdg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 要明 英雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室部長 (氏名) 大原 達夫 TEL (0766) 20-2122  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 8 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 8 月 30 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 8 月 30 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 19 年 5 月期の連結業績 (平成 18 年 6 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 5 月期	358,478	5.2	3,362	2.3	2,019	△9.7	316	△79.0
18 年 5 月期	340,615	△0.7	3,288	△67.0	2,236	△73.3	1,509	△77.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19 年 5 月期	1	04	—	98	0.4		0.7		0.9	
18 年 5 月期	4	96	4	68	2.0		0.8		1.0	

(参考) 持分法投資損益 19 年 5 月期 133 百万円 18 年 5 月期 △508 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19 年 5 月期	293,819		72,765		24.5	237	31	
18 年 5 月期	301,661		73,771		24.3	241	59	

(参考) 自己資本 19 年 5 月期 72,018 百万円 18 年 5 月期 73,377 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19 年 5 月期	11,540		△2,340		△8,937		21,546	
18 年 5 月期	10,326		△7,484		741		20,094	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
18 年 5 月期	2	50	2	50	5	00	1,529	100.6	2.0
19 年 5 月期	2	50	2	50	5	00	1,527	480.8	2.1
20 年 5 月期 (予想)	2	50	2	50	5	00	—	94.9	—

## 3. 平成 20 年 5 月期の連結業績予想 (平成 19 年 6 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	174,000	△1.8	2,600	1.3	1,500	△11.9	300	115.8		0.99
通期	364,000	1.5	6,000	78.4	4,000	98.1	1,600	406.3		5.27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月期 324,596,314株 18年5月期 324,596,314株
- ② 期末自己株式数 19年5月期 21,119,700株 18年5月期 20,874,759株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概況

1. 平成19年5月期の個別業績(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	5,507	△7.6	3,468	△1.6	3,760	4.1	3,418	1.2
18年5月期	5,960	13.9	3,524	26.8	3,612	30.9	3,379	29.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月期	11	19	10	55
18年5月期	11	05	10	42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年5月期	124,815		73,979		59.3	242	16	
18年5月期	111,343		72,154		64.8	235	99	

(参考) 自己資本 19年5月期 73,979百万円 18年5月期 72,154百万円

※ 本資料で記述されている業績予想は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。よって、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。  
なお、上記予想に関する事項については、添付資料5頁を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加するなど民間需要に支えられ、景気全体としては回復基調を持続いたしました。一方、当業界におきまして、平成18年度の新設住宅着工戸数は前年比2.9%増の128万5千戸となり、4年連続で前年実績を上回ったものの、住宅の洋風化などで小窓が増えたことなどにより、業界全体では住宅サッシの総出荷重量は減少いたしました。また、ビル建築市場は堅調に推移したものの、公共投資が総じて低調に推移したことにより、建材市場は厳しい市場環境が続いてまいりました。また、アルミニウム地金、原油等が高騰し、期初予想を上回る厳しい経営環境となりました。

このような中で当社グループは、平成18年6月、三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社の合併を行い、統合効果の早期創出と市場競争力の強化に向けて、販売と営業サポート部門が一体となったエリア戦略の推進や、住宅部門における新・代理店支援システムを立ち上げ、代理店機能強化に向けた施策を推進しました。また、販売と営業サポート部門への戦略的な人材投入を行い、営業力の強化を図るとともに、マーケティング部門での技術力・商品開発力の強化にも注力してまいりました。さらに、収益体質強化に向け、「販売網の選択と集中」のスピードを上げて推進し、流通再編・強化と営業効率の向上、物流総コストの圧縮、業務改革に努めました。加えて、アルミ地金や諸資材の高騰に対処すべく、昨年より実施しております価格改定の定着化を推進してまいりました。生産・購買面では、引き続き原材料の高騰を受けて、更なるコストダウンの実行と最適生産を行い、競争力ある商品を市場に投入することでグループ全体としての収益力の向上に鋭意取り組んでまいりました。

マテリアル事業では、安定供給力と提案力を活かし、高付加価値加工比率を高めるとともに、産業機械分野や輸送機材分野への拡充に向けた取り組みを実践するなど、シェア拡大と新規市場開拓に向けて積極的な展開を図ってまいりました。また、本年6月の三協マテリアル株式会社設立に向け事業再編委員会を設け着実に準備を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は販売価格の改定や新たに連結に組み入れた子会社が増加したことなどにより、3,584億78百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりましたが、経常利益につきましては、アルミ地金・諸資材などの高騰やビル部門における値上浸透の未達と競争激化により、20億19百万円（前連結会計年度比9.7%減）、当期純利益につきましても、三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社との合併による追加統合費用や固定資産処分損等を計上したことにより3億16百万円（前連結会計年度比79.0%減）となりました。

事業部門の概況は次のとおりです。

#### 【ビル建材事業】

ビル建材事業では、ビル用基幹サッシ「MTG-70」シリーズ、マンション用サッシ「MTG-90」シリーズ、高性能省エネサッシシステム「アームス」の積極的な拡販を推進するとともに、ビルの外壁やサッシの改修に対応した「MTG-70・HOOK工法（改装カバー工法）」や店舗向けサッシ「STフロント」、次世代フロント「instax（インスタックス）」を発売いたしました。また、手摺の改装やチェーン店舗物件の受注などに注力し、事業領域の拡大に努めてまいりました。さらに、統合効果を上げるべく、差別化戦略商品である樹脂サッシ「エコフェンスターⅡ」の拡販を行うとともに、マンションへのサッシ・手摺などトータルな織り込み提案営業の推進や環境配慮商品などの販売強化を図ってまいりました。また、選別受注や値戻しを推進するとともに、さらなる経費削減や業務の効率化を図るなど、収益改善に取り組んでまいりました。

しかしながら、ビル建材市場の競争激化などにより、売上高は1,027億64百万円（前連結会計年度比0.3%減）となり、営業損失は23億93百万円（前連結会計年度営業損失6億61百万円）となりました。

#### 【住宅建材事業】

住宅建材部門では、次世代基幹サッシ「マディオ」シリーズ、大開口サッシ「ビューアート」、アルミモダンインテリアシステム「アミス」の拡販を図るとともに、主力玄関ドアを統合した新玄関ドア「ラフ

オース」シリーズ、木質インテリア建材の基幹商品をリニューアルした「ウッドリア IS」シリーズなど、新商品を活かした提案強化による販売量の拡大と早期市場浸透を図ってまいりました。また、支店の営業力強化に向けた本社サポート機能・体制の強化、ルート部門での代理店販売網の活性化を図り、流通との信頼関係強化による販売網・販売拠点の拡充を図ってまいりました。さらに地域大手ビルダーへの販売体制、納材体制の強化による売上拡大、リフォーム支援事業の「一新助家」の強化に取り組んでまいりました。

エクステリア建材部門では、戸建てエクステリア分野は建物の正面の空間を演出する「アクセントィア」、新発想の屋根「M.シェード」等を発売し、新たな需要創造へ向けた提案型商品の市場浸透、裾野拡大を図るとともに、販路別に提案営業の推進と販売支援体制の強化に努めてまいりました。パブリックエクステリア分野では、メッシュ門扉をリファインし、防犯性・施工性を向上させるなど他社との差別化商品を重点的に推進し、事業領域の強化・拡大に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は1,706億23百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は34億53百万円（前連結会計年度比44.7%増）となりました。

#### 【商業施設事業】

商業施設部門では、総合スーパーやホームセンターなど大型改装の受注獲得や量販家電店の物件増加に対応した営業を強化するとともに、内装工事、店内サインも含めたトータル物件受注を目指し、一店舗当たりの受注額の増額に取り組んでまいりました。また、新型の Gondola（商品陳列棚）「クリスタルガード」を発売し、ドラッグストアを中心に新規開拓を積極的に行い、拡販に努めてまいりました。

サイン部門では、企業の統合・合併に伴う大型特需物件の獲得・拡販に向け、情報の共有化を強化し、直販営業を推進し受注獲得に努めてまいりました。また LED 満空室表示付き「パーキングサイン」を発売し、駐車場関連の需要増に対応し効果的に拡販いたしました。加えて、LED 矢印点滅スタンド「インパクション」などを発売し新規開拓に努めるとともに、大手コンビニエンスストア本部などへの提案営業を推進いたしました。

ストア部門では、大手コンビニエンスストアの新規エリア進出に対し、施工管理担当者を配置するなど、新規受注の獲得に向け積極的に営業を展開してまいりました。

その結果、売上高は302億62百万円（前連結会計年度比23.8%増）、営業利益は16億10百万円（前連結会計年度比177.7%増）となりました。

#### 【マテリアルその他事業】

マテリアル部門では、輸送機材、液晶・半導体製造設備を中心とした産業機械関連などの成長分野へターゲットを絞り込み、商品の拡販や新規受注の獲得に向け重点的に提案営業を推進してまいりました。また、オリジナル商品の機能向上と商品体系の充実により、強みを活かした差別化・高付加価値商品の展開に注力してまいりました。

さらに、新用途の発掘・拡大や大型アルミニウム形材、マグネシウム合金の広幅薄板コイルの異業種との共同開発を進めるなど、さらなる需要開拓を推し進めるとともに、チーム営業の推進による技術提案・サポート体制や流通との連携を強化し、加工領域の拡大と加工技術の強化を図ってまいりました。

また、顧客要望による、徹底した進捗管理による納期精度アップを図り信頼性向上に努めるとともに、継続的なVA・VEなどの原価低減活動による主要加工品の加工費削減、収益性改善に取り組んでまいりました。加えてアルミ地金価格に連動した適正価格への改定を行い適正利益の確保を図りました。

その結果、売上高は548億27百万円（前連結会計年度比19.8%増）となりましたが、アルミ地金の高騰などにより、営業利益は27億31百万円（前連結会計年度比2.3%減）にとどまりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、好調な企業業績を背景に設備投資や個人消費など民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれます。しかしながら、原油価格の高騰により、燃料、諸資材の価格が上昇するなど今後の内外経済に影響を与えることが懸念されます。

主力である建材業界におきましては、雇用情勢に改善がみられることに加え、団塊ジュニア世代の住宅一次取得時期とも重なり、住宅着工は堅調に推移することが期待されるものの、サッシ出荷重量ベースでは昨年に引き続き、大きな伸びは期待できない状況であります。また、ビル建設市場は、好調な企業業績を背景に倉庫、工場建設等を中心に増加傾向で推移するものの、公共投資が依然として低調に推移していくことが予想されます。一方で、原材料であるアルミニウム地金、鋼材・石油等の高騰が懸念されるなど、当グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くと予想されます。

以上の状況から、次期の業績予想につきましては、売上高3,640億円、営業利益60億円、経常利益40億円、当期純利益16億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、アルミ地金や原油・鋼材など素材価格の高騰などにより115億40百万円の収入にとどまり、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資による固定資産の取得などにより23億40百万円の支出となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより89億37百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、215億46百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率 (%)	23.5	25.8	24.3	24.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.9	28.1	25.3	21.7
債務償還年数 (年)	5.2	13.3	9.5	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9	4.1	6.6	7.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

なお、配当は中間および期末の年2回を予定しております。

この方針に沿いまして、当期の配当につきましては、平成19年5月期の中間配当として1株当たり2円50銭を先に実施いたしました。期末配当も1株当たり2円50銭を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株当たり2円50銭を予定しております。

#### （4）事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしていますが、現在、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末（平成19年5月31日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

##### ① 景気動向等による影響

当社グループは、アルミニウム製ビル建材、住宅建材等の開発・製造・加工・販売を主な事業としております。当社グループの製品は多岐にわたりますが、その多くは国内におけるビル建材・住宅建材として使用されています。このため、当社グループの経営成績は、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注高や住宅着工数の変動等の影響を受ける可能性があります。

##### ② 原材料等の価格変動

当社グループが使用する原材料・資材・部品等にはアルミニウム等の市況により価格が変動するものが含まれております。原材料等の価格が高騰した場合、調達コスト増加の影響を最小限に抑えるためコストダウンや販売価格への転嫁等を実施しておりますが、その影響をすべて吸収できる保証はなく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 金利の変動

当社グループは、金融機関等からの借入れなど有利子負債を有しております。金利スワップ等によりヘッジを実施しておりますが、金利が上昇した場合、その支払利息が増加するなど当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 製品開発力および競合

当社グループは、積極的に研究開発を行い、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに提供し、成長性および収益性の維持・向上に努めておりますが、競合企業による新たな競合製品の投入や価格競争により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 製品の欠陥

当社グループは、JIS その他国内の品質基準および社内の品質基準に則って各種製品を製造しておりますが、重大な製造物責任賠償やリコールが発生した場合、多額の支払や費用発生および社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 事業再編による損失

当社グループは、高収益グループを目指して、経営統合・生産統合・事業統合と順次、企業価値を高めるための方策を実施してきております。その過程で、特別損失が発生する可能性があります。

##### ⑦ 公的規制（法規制）

当社グループは、事業の許認可や独占禁止、通商、為替、租税、知的財産、環境関連等、多くの法規制を受けております。将来のこれら法規制の改正、新規規制によってコスト増加や事業の継続に影響があるなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、法令遵守に努めておりますが、法令遵守違反が発生した場合は、公的制裁や社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧ 自然災害及び事故等の発生

地震・水害等の自然災害および火災・停電等の事故災害によって、当社グループの生産・販売・物流拠点および設備の破損や機能麻痺に陥る可能性があります。災害による影響を最小限に抑える対策を講じておりますが、災害による被害を被った場合、事業活動の停止や復旧対応により当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および退職給付債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。年金資産運用環境の悪化により前提条件と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 固定資産の評価

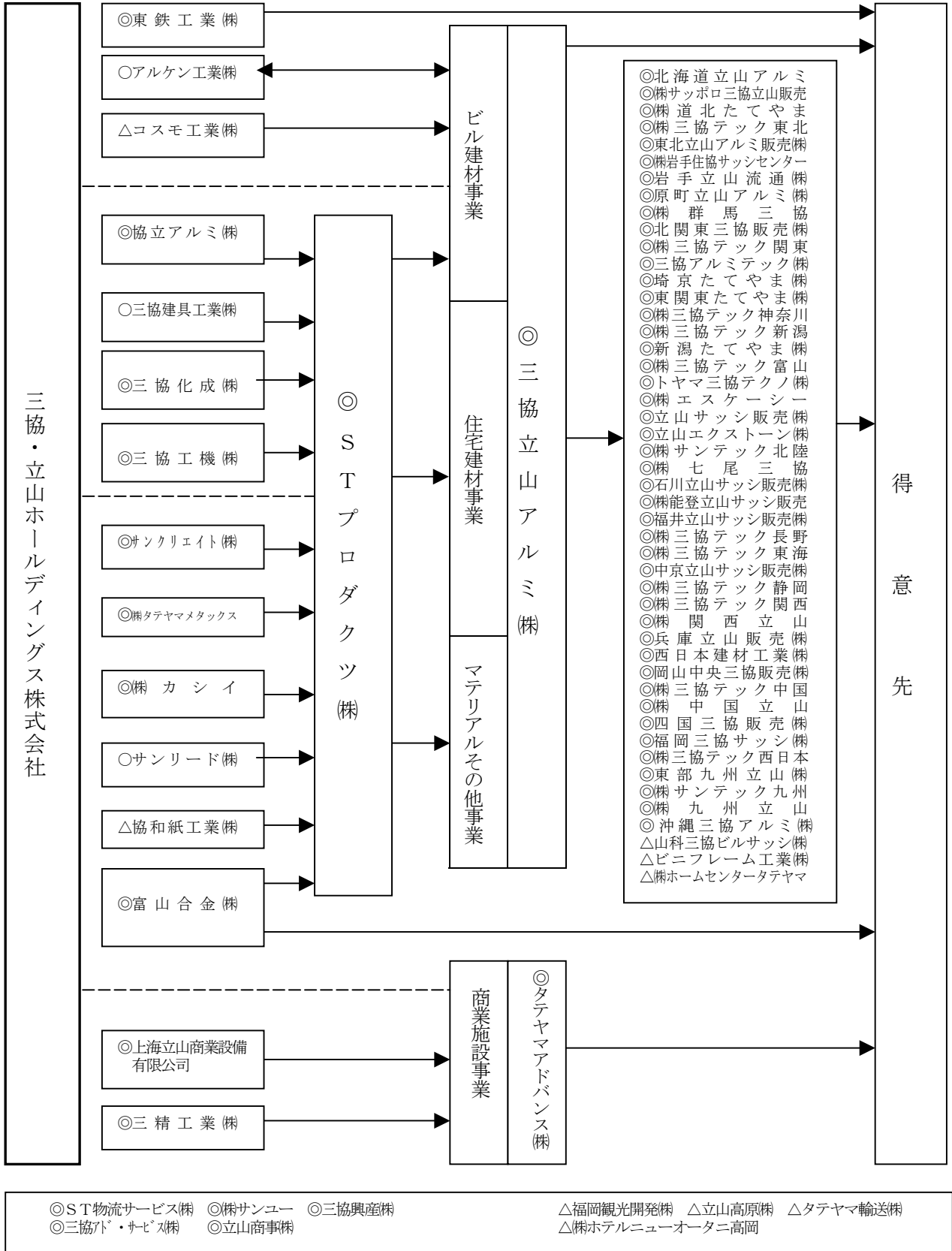
当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能額を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、今後も資産価値が低下した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報管理

当社グループは数々の情報システムを開発し運用しています。当社グループでは、情報システムの運用に際して、システムに関するリスク分析を行い、責任権限の適切な配分、チェック体制の確立、また、外部からの侵入に対する方策を講じております。しかしながら、不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入による情報の漏洩、データの消失、改ざんが起きない保証はなく、万が一、重要な情報の流出・消失・改ざんが起こった場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の連結子会社は63社、持分法適用会社は12社であり、ビル建材事業、住宅建材事業、商業施設事業、マテリアルその他事業を事業内容としております。事業の系統図は次のとおりであります。



\*◎印：連結子会社 ○印：持分法適用非連結子会社 △印：持分法適用関連会社



- (注) 1. 三協アルミニウム工業(株)および立山アルミニウム工業(株)は、平成18年6月1日付で合併し、三協立山アルミ(株)に社名を変更いたしました。
2. (株)サッポロタテヤマおよび三協アルミ北海道(株)は、平成18年6月1日付で合併し、(株)サッポロ三協立山販売に社名を変更いたしました。
3. 中国三協販売(株)は、平成19年4月1日付で(株)三協テック中国に社名を変更しております。
4. 中京立山サッシ販売(株)は平成19年1月31日付で解散しました。
5. (株)関西立山、兵庫立山販売(株)、岡山中央三協販売(株)および(株)中国立山は、平成19年5月31日付でそれぞれ解散しました。
6. (株)三協テック関東は、平成19年6月1日付で埼玉たてやま(株)、東関東たてやま(株)および三協アルミテック(株)を吸収合併いたしました。
7. 三協立山アルミ(株)およびS Tプロダクツ(株)は、平成19年6月1日付で共同して新設分割を行い、三協マテリアル(株)を設立いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造し、豊かな暮らしの実現に貢献します」を経営理念とし、お客様、株主様、そして社会からの期待に的確かつ誠実にお応えできる企業として、豊かな暮らしの実現を目指し、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成18年6月の事業統合を機に、平成21年5月期を最終年度とする中期経営目標（平成21年5月期の経営目標：売上高3,800億円、経常利益190億円）を策定し、スタートさせました。

しかしながら、その後の当社グループを取り巻く事業環境の変化等を総合的に勘案した結果、本日（平成19年7月18日）発表いたします平成19年5月期業績および平成20年5月期業績予想を踏まえ、平成21年5月期の経営目標を以下のとおり修正し、その達成に向けて更なる企業努力をしております。

[修正後の平成21年5月期の経営目標]

売上高3,800億円          経常利益115億円

#### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、好調な企業業績を背景に設備投資や個人消費など民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれます。しかしながら、原油価格の高騰により、燃料、諸資材の価格が上昇するなど今後の内外経済に影響を与えることが懸念されます。

主力である建材業界におきましては、雇用情勢に改善がみられることに加え、団塊ジュニア世代の住宅一次取得時期とも重なり、住宅着工は堅調に推移することが期待されるものの、サッシ出荷重量ベースでは昨年に引き続き、大きな伸びは期待できない状況であります。また、ビル建設市場は、好調な企業業績を背景に倉庫、工場建設等を中心に増加傾向で推移するものの、公共投資が依然として低調に推移していくことが予想されます。一方で、原材料であるアルミニウム地金、鋼材・石油等の高騰が懸念されるなど、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、収益体質の強化を課題と捉え、グループ間の連携強化による効率向上にむけ、物流改革、生産革新、工場再編など構造改革を実行してまいります。また、グループ企業価値の最大化と、継続的な成長発展に向けて、本年6月1日にマテリアル事業を「三協マテリアル」へ分社化し、商業施設事業を主力とする「タテヤマアドバンス」と共に当社の直接子会社化いたしました。これにより建材・マテリアル・商業施設など独立した市場に対し、最適な各社戦略を立案、実行し、さらなる成長路線へシフトしていきます。

建材事業につきましては、収益改善施策の徹底、商品統合・商流再編による統合効果の早期創出による収益体質の強化と、顧客視点での商品・技術の開発を強化・推進いたします。また、引き続き、価格改定の定着化を推進いたします。

マテリアル事業につきましては、製販一体での品質・コスト・納期対応強化や、精密加工技術・大型型材の用途開発などに取り組み、企業基盤を確立していきます。

商業施設事業では、主力事業である商業施設部門を中心とした収益力の向上を図るとともに業界のリーディングカンパニーを目指し、総合力の発揮に向けた事業構造の改革を行います。

また、「消費生活用製品安全法」が平成19年5月に改正・施行されましたが、今後は付加価値の高い商品開発はもちろんのこと、安全面にも今まで以上に配慮した開発体制を傘下グループ企業全体に構築してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年5月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年5月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産	154,509	51.2	154,049	52.4	△459
現金及び預金	21,357		22,872		1,514
受取手形及び売掛金	90,073		89,380		△692
有価証券	11		—		△11
たな卸資産	38,194		39,700		1,505
繰延税金資産	1,466		1,519		53
その他	5,473		3,207		△2,265
貸倒引当金	△2,067		△2,630		△562
II. 固定資産	147,152	48.8	139,769	47.6	△7,382
1. 有形固定資産	120,631	40.0	116,456	39.7	△4,174
建物及び構築物	41,673		39,462		△2,210
機械装置及び運搬具	17,067		16,598		△469
土地	57,802		56,772		△1,029
その他	4,088		3,622		△465
2. 無形固定資産	1,741	0.6	1,272	0.4	△468
のれん	1,110		626		△483
その他	630		645		14
3. 投資その他の資産	24,779	8.2	22,040	7.5	△2,738
投資有価証券	19,198		17,325		△1,872
長期貸付金	649		376		△272
繰延税金資産	412		458		46
その他	10,912		9,792		△1,120
貸倒引当金	△6,393		△5,912		480
資産合計	301,661	100.0	293,819	100.0	△7,842

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年5月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年5月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
I. 流 動 負 債	164,364	54.5	160,382	54.6	△3,982
支払手形及び買掛金	83,934		82,183		△1,751
短期借入金	42,180		38,631		△3,549
一年内償還社債	—		50		50
1年内に返済予定の 長期借入金	18,772		18,196		△576
未払法人税等	693		1,039		346
繰延税金負債	132		4		△127
その他	18,650		20,276		1,625
II. 固 定 負 債	63,525	21.1	60,670	20.6	△2,855
社 債	50		—		△50
転換社債型新株予約権付社債	6,999		6,999		—
長期借入金	36,949		34,739		△2,209
退職給付引当金	7,197		5,864		△1,332
役員退職給与引当金	859		288		△570
繰延税金負債	10,768		11,240		471
その他	701		1,537		836
負債合計	227,890	75.6	221,053	75.2	△6,837
( 純 資 産 の 部 )					
I. 株 主 資 本					
1. 資 本 金	15,000	5.0	15,000	5.1	—
2. 資 本 剰 余 金	37,553	12.4	37,551	12.8	△2
3. 利 益 剰 余 金	23,175	7.7	21,170	7.2	△2,004
4. 自 己 株 式	△5,994	△2.0	△6,058	△2.1	△63
株主資本合計	69,733	23.1	67,663	23.0	△2,070
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	3,321	1.1	3,466	1.2	144
2. 繰延ヘッジ損益	168	0.1	302	0.1	134
3. 土地再評価差額金	63	0.0	459	0.2	396
4. 為替換算調整勘定	90	0.0	127	0.0	36
評価・換算差額等合計	3,643	1.2	4,355	1.5	711
III. 少 数 株 主 持 分	393	0.1	747	0.3	353
純 資 産 合 計	73,771	24.4	72,765	24.8	△1,005
負債及び純資産合計	301,661	100.0	293,819	100.0	△7,842

## (2)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成17年6月1日 至平成18年5月31日		当連結会計年度 自平成18年6月1日 至平成19年5月31日		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
				%	
I. 売 上 高	340,615	100.0	358,478	100.0	17,863
II. 売 上 原 価	264,748	77.7	280,887	78.4	16,139
売上総利益	75,866	22.3	77,591	21.6	1,724
III. 販売費及び一般管理費	72,578	21.3	74,228	20.7	1,650
営業利益	3,288	1.0	3,362	0.9	74
IV. 営業外収益	2,462	0.7	1,793	0.5	△669
受取利息	30		70		39
受取配当金	205		187		△18
保険配当金等収入	365		291		△73
持分法による投資利益	—		133		133
スクラップ売却代	184		223		38
消費税の免税に関わる税額	811		—		△811
そ の 他	865		887		21
V. 営業外費用	3,515	1.0	3,136	0.9	△378
支払利息	1,576		1,591		14
売上割引	696		898		201
退職給付費用	380		380		0
持分法による投資損失	508		—		△508
そ の 他	353		267		△86
経常利益	2,236	0.7	2,019	0.5	△216
VI. 特別利益	3,346	1.0	1,075	0.3	△2,271
固定資産売却益	364		198		△165
投資有価証券売却益	1,865		725		△1,140
貸倒引当金戻入益	958		—		△958
そ の 他	157		151		△6
VII. 特別損失	2,748	0.8	1,530	0.4	△1,217
固定資産売却損	168		114		△53
固定資産除却損	356		378		21
減損損失	1,220		186		△1,034
統合費用	453		324		△128
そ の 他	548		526		△22
税金等調整前当期純利益	2,834	0.8	1,564	0.4	△1,270
法人税、住民税及び事業税	1,593	0.5	1,493	0.4	△99
法人税等調整額	△187	△0.1	△290	△0.1	△102
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	△80	0.0	44	0.0	124
当期純利益	1,509	0.4	316	0.1	△1,193

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）

（単位 百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成17年5月31日残高	15,000	38,745	23,346	△6,942	70,149
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,531		△1,531
役員賞与の支給			△10		△10
持分法会社増加による増加高			21		21
持分法会社減少による減少高			△8		△8
合併による増加高			3		3
合併による減少高			△93		△93
土地再評価差額取崩額			△63		△63
当期純利益			1,509		1,509
自己株式の消却		△1,224		1,224	—
自己株式の処分		32		20	53
自己株式の取得				△297	△297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計		△1,191	△171	94	△415
平成18年5月31日残高	15,000	37,553	23,175	△5,994	69,733

（単位 百万円）

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年5月31日残高	1,899		3,997		5,896	413	76,459
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,531
役員賞与の支給							△10
持分法会社増加による増加高							21
持分法会社減少による減少高							△8
合併による増加高							3
合併による減少高							△93
土地再評価差額取崩額			63		63		—
当期純利益							1,509
自己株式の消却							—
自己株式の処分							53
自己株式の取得							△297
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,422	168	△3,997	90	△2,316	△19	△2,336
連結会計年度中の変動額合計	1,422	168	△3,934	90	△2,253	△19	△2,688
平成18年5月31日残高	3,321	168	63	90	3,643	393	73,771

当連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成18年5月31日残高	15,000	37,553	23,175	△5,994	69,733
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,528		△1,528
連結子会社増加による減少高			△56		△56
持分法会社減少による減少高			△32		△32
土地再評価差額取崩額			△704		△704
当期純利益			316		316
自己株式の処分		△2		8	6
自己株式の取得				△72	△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		△2	△2,004	△63	△2,070
平成19年5月31日残高	15,000	37,551	21,170	△6,058	67,663

(単位 百万円)

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高	3,321	168	63	90	3,643	393	73,771
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,528
連結子会社増加による減少高							△56
持分法会社減少による減少高							△32
土地再評価差額取崩額							△704
当期純利益							316
自己株式の処分							6
自己株式の取得							△72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	144	134	396	36	711	353	1,065
連結会計年度中の変動額合計	144	134	396	36	711	353	△1,005
平成19年5月31日残高	3,466	302	459	127	4,355	747	72,765

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	増 減
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益	2,834	1,564	△1,270
2 減価償却費	8,626	8,665	39
3 固定資産減損損失	1,220	186	△1,034
4 のれんの償却額	506	508	2
5 貸倒引当金の減少額 (△増加額)	△2,646	16	2,662
6 退職給付引当金の減少額	△2,225	△1,530	695
7 前払年金費用の減少額	1,961	179	△1,781
8 受取利息及び配当金	△236	△257	△21
9 支払利息	1,576	1,591	14
10 持分法による投資損失 (△利益)	508	△133	△641
11 投資有価証券売却益	△1,865	△725	1,140
12 投資有価証券評価損	156	95	△60
13 固定資産売却益	△364	△198	165
14 固定資産売却損	168	114	△53
15 固定資産除却損	356	378	21
16 売上債権の減少額	2,099	2,592	492
17 たな卸資産の増加額	△3,542	△738	2,803
18 仕入債務の増加額 (△減少額)	8,002	△2,866	△10,868
19 その他負債の増加額 (△減少額)	△1,595	1,946	3,542
20 その他	△717	2,762	3,479
小計	14,823	14,152	△671
21 利息及び配当金の受取額	262	265	2
22 利息の支払額	△1,581	△1,570	10
23 法人税等の支払額	△3,177	△1,306	1,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,326	11,540	1,213
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入による支出	△371	△1,328	△956
2 定期預金の払戻による収入	533	1,418	884
3 有価証券の取得による支出	△60	—	60
4 有価証券の売却による収入	109	9	△99
5 有形固定資産の取得による支出	△12,724	△6,475	6,249
6 有形固定資産の売却による収入	1,512	2,175	663
7 投資有価証券の取得による支出	△702	△185	517
8 投資有価証券の売却による収入	3,560	1,905	△1,655
9 貸付けによる支出	△41	△72	△31
10 貸付金の回収による収入	487	137	△349
11 その他の支出	△388	△214	174
12 その他の収入	601	288	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,484	△2,340	5,144
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金純増加額 (△減少額)	357	△3,792	△4,150
2 長期借入れによる収入	24,525	17,440	△7,085
3 長期借入金の返済による支出	△22,324	△20,780	1,543
4 自己株式の売却による収入	7	7	0
5 自己株式の取得による支出	△297	△80	216
6 配当金の支払額	△1,528	△1,533	△4
7 社債の償還による支出	—	△200	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	741	△8,937	△9,678
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0	3	3
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	3,583	266	△3,316
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	16,221	20,094	3,873
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	64	1,184	1,120
<b>VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の受入額</b>	225	—	△225
<b>IX 現金及び現金同等物の期末残高</b>	20,094	21,546	1,451



## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は48社であり、その会社名は「1.企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>従来、持分法適用子会社であった三協アド・サービス株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>東海三協販売(株)は、当連結会計年度中に、非連結子会社の名古屋アルミテック(株)と合併し、(株)三協テック東海に社名を変更しました。</p> <p>また、タテヤマアドバンス(株)は、当連結会計年度中に、非連結子会社の(株)ショップサービスタテヤマと合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は38社であります。</p> <p>主要な非連結子会社は、(株)三協テック長野、三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、(株)カシイ、東鉄工業(株)、上海立山商業設備有限公司であります。</p> <p>従来、持分法非適用関連会社であった東鉄工業(株)は株式の取得により非連結子会社となりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社38社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社は63社であり、その会社名は「2.企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>従来、連結子会社であった三協アルミニウム工業(株)および立山アルミニウム工業(株)は合併し、三協立山アルミ(株)に、三協アルミ北海道(株)および(株)サッポロタテヤマは合併し、(株)サッポロ三協立山販売に、それぞれ社名を変更いたしました。</p> <p>従来、持分法適用非連結子会社であった(株)カシイ、東鉄工業(株)、(株)三協テック長野および上海立山商業設備有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>従来、持分法非適用非連結子会社であった(株)道北たてやま、岩手立山流通(株)、原町立山アルミ(株)、(株)群馬三協、北関東三協販売(株)、三協アルミテック(株)、(株)三協テック新潟、新潟たてやま(株)、(株)七尾三協、(株)能登立山サッシ販売、(株)関西立山、兵庫立山販売(株)および(株)九州立山は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社は23社であります。</p> <p>主要な非連結子会社は、三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、サンリード(株)であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社23社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数6社</p> <p>(株)三協テック長野、三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、(株)カシイ、東鉄工業(株)、上海立山商業設備有限公司であります。</p> <p>東鉄工業(株)および上海立山商業設備有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社となりました。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数3社</p> <p>三協建具工業(株)、アルケン工業(株)およびサンリード(株)であります。</p> <p>従来、持分法適用非連結子会社であった(株)カシイ、東鉄工業(株)、(株)三協テック長野および上海立山商業設備有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となり持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>従来、持分法非適用非連結子会社であったサンリード(株)は、当連結会計年度より重要性が増したため、持分法適用非連結子会社となりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(2) 持分法を適用した関連会社数8社 主な関連会社は、ビニフレイム工業(株)、(株)ホームセンタータテヤマであります。 北三協サッシ(株)は、当連結会計年度中に破産会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等 主要な非連結子会社 三協アルミテック(株) 主要な関連会社 コスモ工業(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純利益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社数9社 主な関連会社は、ビニフレイム工業(株)、(株)ホームセンタータテヤマであります。 従来、持分法非適用関連会社であったコスモ工業(株)は、当連結会計年度より重要性が増したため、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 ショートクテクノ(株) 主要な関連会社 (株)アイシン</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純利益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、三協アルミニウム工業(株)および立山アルミニウム工業(株)ほか28社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>また、(株)三協テック関東および(株)三協テック関西ほか15社の決算日は3月31日、(株)エスケーシーの決算日は4月30日ですが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、三協立山アルミ(株)ほか11社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>また、(株)三協テック関東および(株)三協テック関西ほか47社の決算日は3月31日、(株)エスケーシーの決算日は4月30日ですが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、北海道立山アルミ(株)ほか23社は、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>また、上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 7年～13年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。) 平成10年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ……法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定率法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法に按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職給与引当金</p> <p>役員に対する退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社を除き、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法に按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職給与引当金</p> <p>役員に対する退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社および役員退職金制度のある連結子会社は、役員の退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職給与引当金として計上しておりました。当社は、第3回定時株主総会において、平成18年8月をもって役員退職金制度を廃止し、同株主総会終結時までの在任期間に係る役員退職金の贈呈が決議されました。なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役および監査役に対する支払の時期は、取締役または監査役を退任した後とすることが決議されました。</p> <p>役員退職金制度のある連結子会社の内、一部も同様であります。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、当社および上記の一部の連結子会社の「役員退職給与引当金」は固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップ、為替予約取引およびオイルスワップ取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、オイルスワップ取引については繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段—金利スワップ取引 ヘッジ対象—借入金の支払金利 (為替関係) ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建金銭債務および外貨建予定取引 (オイル関係) ヘッジ手段—オイルスワップ取引 ヘッジ対象—燃料（重油）の予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 将来における金利変動リスク、為替相場の変動リスクおよび燃料の価格変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。 オイルスワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を基礎に評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップ、為替予約取引およびオイルスワップ取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、オイルスワップ取引については繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段—金利スワップ取引 ヘッジ対象—借入金の支払金利 (為替関係) ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建金銭債務および外貨建予定取引 (オイル関係) ヘッジ手段—オイルスワップ取引 ヘッジ対象—燃料（重油）の予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 将来における金利変動リスク、為替相場の変動リスクおよび燃料の価格変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。 オイルスワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を基礎に評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。 全面時価評価法を採用しております。</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは5年間で均等償却しているものと、金額が僅少のため、発生年度に全額償却しているものがあります。</p>	<p>のれんは5年間で均等償却しているものと、金額が僅少のため、発生年度に全額償却しているものがあります。</p>

三協・立山ホールディングス(株)(3432) 平成19年5月期決算短信

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前純利益は、1,220百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は73,209百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<hr/>

（7）表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)「投資有価証券評価損」（当連結会計年度156百万円）については、特別損失の総額の10/100未満のため、当連結会計年度より特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度において、特別利益で区分掲記していた貸倒引当戻入益（当連結会計年度79百万円）については、特別利益の総額の10/100未満のため当連結会計年度より特別利益「その他」に含めて表示しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書)

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

## 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

	前連結会計 年度末 株式数 (株)	当連結会計 年度 増加株式数 (株)	当連結会計 年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	328,596,314		4,000,000	324,596,314	注1
合計	328,596,314		4,000,000	324,596,314	
自己株式					
普通株式	24,221,902	835,127	4,182,270	20,874,759	注2・注3
合計	24,221,902	835,127	4,182,270	20,874,759	

注1 普通株式の発行済株式総数の減少4,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

注2 普通株式の自己株式の株式数の増加835,127株は、単元未満株式の買取による増加256,499株および、持分法適用会社が保有していた自己株式（当社株式）の買取による当社帰属分の増加578,628株によるものであります。

注3 普通株式の自己株式の株式数の減少4,182,270株は、自己株式の消却4,000,000株、単元未満株式の買増請求による売渡24,489株、新株予約権の行使に係る交付2,624株および、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分155,157株によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	766	2円50銭	平成17年5月31日	平成17年8月31日
平成18年1月26日 取締役会	普通株式	764	2円50銭	平成17年11月30日	平成18年2月14日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	764	利益剰余金	2円50銭	平成18年5月31日	平成18年8月31日



当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

## 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

	前連結会計 年度末 株式数 (株)	当連結会計 年度 増加株式数 (株)	当連結会計 年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	324,596,314			324,596,314	注1
合計	324,596,314			324,596,314	
自己株式 普通株式	20,874,759	270,048	25,107	21,119,700	注2・注3
合計	20,874,759	270,048	25,107	21,119,700	

注1 普通株式の自己株式の株式数の増加270,048株は、単元未満株式の買取によるものであります。

注2 普通株式の自己株式の株式数の減少25,107株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	764	2円50銭	平成18年5月31日	平成18年8月31日
平成19年1月24日 取締役会	普通株式	764	2円50銭	平成18年11月30日	平成19年2月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	764	利益剰余金	2円50銭	平成19年5月31日	平成19年8月30日

## （セグメント情報）

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,049	167,349	24,441	45,775	340,615	—	340,615
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	103,049	167,349	24,441	45,775	340,615	—	340,615
営業費用	103,710	164,962	23,861	43,105	335,639	1,686	337,326
営業利益	△661	2,386	580	2,670	4,975	(1,686)	3,288
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	96,232	156,541	16,930	31,594	301,299	362	301,661
減価償却費	2,521	4,528	338	1,239	8,626	—	8,626
減損損失	561	612	0	47	1,220	—	1,220
資本的支出	2,362	4,931	50	5,163	12,508	—	12,508

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材（輸送関連機器用、電気・電子関連機器用）、その他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,436百万円であり、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,211百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及預金）及び管理部門に係る資産であります。

5 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べて、資産は、ビル建材事業部で561百万円、住宅建材事業部で612百万円、商業施設事業部で0百万円、マテリアル事業部で47百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	102,764	170,623	30,262	54,827	358,478	—	358,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	102,764	170,623	30,262	54,827	358,478	—	358,478
営業費用	105,158	167,170	28,651	52,095	353,076	2,039	355,115
営業利益	△2,393	3,453	1,610	2,731	5,402	(2,039)	3,362
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>							
資産	88,010	145,636	19,143	39,470	292,261	1,557	293,819
減価償却費	2,259	4,806	313	1,286	8,665	—	8,665
減損損失	47	122	—	15	186	—	186
資本的支出	1,050	3,223	140	714	5,127	—	5,127

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ形材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,039百万円であり、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,557百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及預金)および管理部門に係る資産であります。

5 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益、資産および減価償却費に与える影響は軽微であります。

## 【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	241.59円	1株当たり純資産額	237.31円
1株当たり当期純利益	4.96円	1株当たり当期純利益	1.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.98円

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
資産の部の合計額（百万円）	73,771	72,765
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	393	747
（うち少数株主持分）	(393)	(747)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	73,377	72,018
期末の普通株式の数（千株）	303,721	303,476

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益額		
当期純利益（百万円）	1,509	316
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,509	316
期中平均株式数（千株）	303,843	303,605
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	18,370	18,370
（うち転換社債型新株予約権付社債）	(18,370)	(18,370)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、税効果会計関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年5月31日現在)		当事業年度 (平成19年5月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産	6,255	5.6	24,960	20.0	18,705
現金及び預金	1,619		969		△649
売掛金	158		230		71
短期貸付金	3,800		23,200		19,400
未収入金	653		526		△127
繰延税金資産	18		23		4
その他	5		11		5
II. 固定資産	105,088	94.4	99,854	80.0	△5,233
(投資その他の資産)	(105,088)		(99,854)		(△5,233)
関係会社株式	79,438		79,438		—
関係会社長期貸付金	25,600		20,275		△5,325
繰延税金資産	40		45		4
その他	8		95		86
資産合計	111,343	100.0	124,815	100.0	13,471

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年5月31日現在)		当事業年度 (平成19年5月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債	9,540	8.6	16,860	13.5	7,320
短期借入金	2,000		6,500		4,500
一年内に返済予定の 長期借入金	6,896		9,676		2,780
未払金	326		279		△47
未払費用	172		162		△10
未払法人税等	51		99		47
未払消費税等	17		2		△14
その他	76		141		65
II. 固定負債	29,648	26.6	33,974	27.2	4,325
転換社債型新株予約権付 社債	6,999		6,999		—
長期借入金	22,549		26,863		4,314
役員退職給与引当金	100		—		△100
その他	—		112		112
負債合計	39,189	35.2	50,835	40.7	11,646
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金	15,000		15,000		—
2. 資本剰余金	59,902		59,900		△2
(1) 資本準備金	30,000		30,000		—
(2) その他資本剰余金	29,902		29,900		△2
3. 利益剰余金	3,700		5,590		1,890
(1) その他利益剰余金	3,700		5,590		1,890
繰越利益剰余金	3,700		5,590		1,890
4. 自己株式	△6,448		△6,511		△62
株主資本合計	72,154	64.8	73,979	59.3	1,825
純資産合計	72,154	64.8	73,979	59.3	1,825
負債及び純資産合計	111,343	100.0	124,815	100.0	13,471

## (2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 自平成17年6月1日 至平成18年5月31日		当事業年度 自平成18年6月1日 至平成19年5月31日		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
I. 営業収益	5,960	100.0	5,507	100.0	△452
II. 営業費用	2,436	40.9	2,039	37.0	△396
営業利益	3,524	59.1	3,468	63.0	△56
III. 営業外収益	473	7.9	841	15.3	368
受取利息	405		760		354
その他	67		80		13
IV. 営業外費用	385	6.4	549	10.0	164
支払利息	323		508		184
その他	61		41		△20
経常利益	3,612	60.6	3,760	68.3	147
税引前当期純利益	3,612	60.6	3,760	68.3	147
法人税、住民税及び事業税	216	3.6	350	6.4	134
法人税等調整額	16	0.3	△9	△0.2	△25
当期純利益	3,379	56.7	3,418	62.1	38

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）

（単位 百万円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成17年5月31日残高	15,000	30,000	31,285	61,285	1,852	△7,554	70,583	70,583
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△1,531		△1,531	△1,531
当期純利益					3,379		3,379	3,379
自己株式の消却			△1,381	△1,381		1,381		
自己株式の処分			△1	△1		9	7	7
自己株式の買取						△285	△285	△285
事業年度中の変動額合計	—	—	△1,383	△1,383	1,848	1,105	1,570	1,570
平成18年5月31日残高	15,000	30,000	29,902	59,902	3,700	△6,448	72,154	72,154

当事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）

（単位 百万円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年5月31日残高	15,000	30,000	29,902	59,902	3,700	△6,448	72,154	72,154
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△1,528		△1,528	△1,528
当期純利益					3,418		3,418	3,418
自己株式の消却			△2	△2		8	6	6
自己株式の処分						△71	△71	△71
事業年度中の変動額合計	—	—	△2	△2	1,890	△62	1,825	1,825
平成19年5月31日残高	15,000	30,000	29,900	59,900	5,590	△6,511	73,979	73,979



役員 の 異 動（平成19年8月29日付）

1. 役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 藤 木 正 和 （現 三協マテリアル(株) 代表取締役社長）

(2) 昇任取締役候補

常務取締役 小 山 智 克 （現 当社取締役）

常務取締役 藤 田 衛 治 （現 当社取締役）

(3) 退任予定取締役

取締役副会長 竹 平 栄太郎

（平成19年8月29日付にて当社特別顧問就任予定）

専務取締役 大 寺 幸 治

（平成19年8月29日付にて当社顧問就任予定）

(4) 取締役の担当変更

常務取締役 藤 田 衛 治 財務統括室長 兼 情報システム統括室長  
（現 情報システム統括室長）

(5) 新任執行役員候補

大 原 達 夫 （現 財務統括室 経理室部長）

以 上